

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月9日

【四半期会計期間】 第93期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ツカモトコーポレーション

【英訳名】 TSUKAMOTO CORPORATION CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿久津 和 行

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 本部経理部会計チーム部長 池野 正道

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 本部経理部会計チーム部長 池野 正道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第92期 第3四半期連結 累計期間	第93期 第3四半期連結 累計期間	第92期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	24,447,080	25,700,329	32,003,014
経常利益	(千円)	1,468,906	1,466,803	1,289,773
四半期(当期)純利益	(千円)	612,475	1,345,496	509,681
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	518,400	1,393,816	208,754
純資産額	(千円)	10,802,431	11,877,924	10,492,658
総資産額	(千円)	32,960,683	34,002,680	31,954,964
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	15.43	33.90	12.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	18.6	20.7	18.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,122,628	1,507,743	1,160,900
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	352,494	505,872	54,057
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	798,835	255,314	1,020,869
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,986,547	6,255,137	4,500,892

回次		第92期 第3四半期連結 会計期間	第93期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日
1株当たり四半期 純利益	(円)	6.25	12.00

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第92期第3四半期、第93期第3四半期及び第92期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載をしております。

4 第92期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更等はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要への期待から、一部で回復の兆しがみられましたが、欧米の財政不安による世界的な景気の停滞、急激な円高が続くなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下にあって当社グループは、創業200周年を迎え、経営理念を見直すと共に、新グループ3ヵ年計画を発表し、グループの全体最適追求の経営を実践し、長期に亘る持続的な成長を可能とするグループの経営基盤の確立を目指して今年度をスタートさせました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は257億円と前年同四半期と比べ、12億5千3百万円(5.1%)の増収、営業利益は14億7千7百万円と前年同四半期と比べ、3千8百万円(2.5%)の減益、経常利益は14億6千6百万円と前年同四半期と比べ、2百万円(0.1%)の減益、四半期純利益は固定資産の売却により4億3千9百万円を特別利益として計上したこと等により、13億4千5百万円と前年同四半期と比べ、7億3千3百万円(119.7%)の増益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

和装事業

ツカモト株式会社および市田株式会社における和装事業につきましては、東日本大震災の影響が残り売上高は減少しましたが、催事の再構築と経費削減策を追加実施し、第3四半期から損益は改善傾向を示しております。

その結果、売上高は、68億4千5百万円と前年同四半期と比べ、8億8千8百万円(11.5%)の減収、セグメント損失(営業損失)は1億4千5百万円と前年同四半期と比べ、9千万円の減益となりました。

洋装事業

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業につきましては、秋冬物についても受注額が増加し納品も順調に推移した結果、増収増益となりました。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム及びOEMと婦人テキスタイル事業につきましては、ユニフォーム事業は第3四半期はやや苦戦しましたが、受注状況の改善傾向により増収増益を確保しております。OEMと婦人テキスタイル事業は、売上高は前年を下回る状況が続いているものの、経費削減策が寄与し損益は改善しております。ユニフォーム事業およびOEM・婦人テキスタイル事業全体としましては増収増益となりました。

その結果、洋装事業全体としましては売上高は、74億9千万円と前年同四半期と比べ、12億4千2百万円(19.9%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、4億4千1百万円と前年同四半期と比べ、1億2千7百万円(40.7%)の増益となりました。

ホームファニッシング事業

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、既存の店頭販売が堅調に推移し、また、新規出店したアウトレット直営店も好調に推移した結果、増収増益となりました。

その結果、売上高、25億9千3百万円と前年同四半期と比べ、5億3千3百万円(25.9%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、1億1千9百万円と前年同四半期と比べ、3千9百万円(48.7%)の増益となりました。

陳列用器具の賃貸業

株式会社アディスミューズにおける陳列用器具の賃貸業につきましては、東日本大震災の影響が残り、内装工事の受注環境低迷の影響を受け、減収減益となりました。

その結果、売上高、35億6千1百万円と前年同四半期と比べ、1億4千5百万円(3.9%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、4億6千2百万円と前年同四半期と比べ、1億9百万円(19.1%)の減益となりました。

建物の賃貸業

株式会社ツカモトコーポレーションおよび株式会社アディスミューズにおける建物の賃貸業につきましては、テナントの移動の影響により売上高は前年を下回りましたが、営業費用の減少により増益となりました。

その結果、売上高、9億6千1百万円と前年同四半期と比べ、3千6百万円(3.7%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、5億1千6百万円と前年同四半期と比べ、3千8百万円(8.1%)の増益となりました。

健康・生活事業

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、第3四半期はやや減速感がでしたが、主力商品の販売が順調に推移した結果、増収増益となりました。

その結果、売上高、43億6千2百万円と前年同四半期と比べ、5億5千9百万円(14.7%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、2億1千万円と前年同四半期と比べ、6千5百万円(44.9%)の増益となりました。

その他事業

倉庫業は主力得意先との取引終了の影響が大きく、売上高は前年を下回り営業損失の計上となりました。

研修センター運営事業は研修センターの稼働率が改善し、増収増益となりました。

その結果、売上高、4億9千2百万円と前年同四半期と比べ、4千5百万円(8.4%)の減収、セグメント損失(営業損失)は、6百万円と前年同四半期と比べ、3千8百万円の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ、現金及び預金が17億5千4百万円、たな卸資産が3億5千4百万円増加したこと等により流動資産が23億5百万円の増加となりました。また、リース資産が1億1千8百万円増加し、建物及び構築物が1億4千6百万円、土地が5千8百万円、敷金保証金が8千1百万円減少したこと等により固定資産が2億5千7百万円減少し、資産合計は20億4千7百万円増加の340億2百万円となりました。

また負債の部では支払手形及び買掛金が11億4千2百万円、短期借入金が14億8千4百万円、未払法人税等が1億8千3百万円増加したこと等により流動負債が29億3千6百万円の増加となりました。また、リース債務が9千2百万円増加し、長期借入金が17億円、長期預り金が1億8千8百万円、役員退職慰労引当金が1億8千1百万円減少したこと等により固定負債が22億7千3百万円減少し、負債合計は前連結会計年度末に比べ6億6千2百万円増加し、221億2千4百万円となりました。

純資産は主に利益剰余金の増加により、株主資本合計が13億4千5百万円増加しました。また、その他有価証券評価差額金が1億1百万円減少し、少数株主持分が1億4千5百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ13億8千5百万円増加し、118億7千7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は62億5千5百万円で前年同四半期と比べ12億6千8百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、15億7百万円(前年同四半期は11億2千2百万円の増加)となり、これは主に税金等調整前四半期純利益の計上と、仕入債務の増加額がその他の引当金の減少額、固定資産売却益、売上債権の増加額及びたな卸資産の増加額を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同四半期と比べて3億8千5百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、5億5百万円(前年同四半期は3億5千2百万円の増加)となり、これは主に有形及び無形固定資産の売却による収入が有形及び無形固定資産の取得による支出を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同四半期と比べて1億5千3百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、2億5千5百万円(前年同四半期は7億9千8百万円の減少)となり、これは主に長短借入金の返済による支出が、短期借入れ及び長期借入れによる収入を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同四半期と比べて5億4千3百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

また、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について特に定めておりません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,380,000
計	79,380,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,697,476	40,697,476	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	40,697,476	40,697,476		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		40,697,476		2,829,844		868,016

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 615,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 629,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,406,000	38,406	同上
単元未満株式	普通株式 1,047,476		同上
発行済株式総数	40,697,476		
総株主の議決権		38,406	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が42,000株(議決権42個)含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己保有株式294株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ツカモト コーポレーション	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	615,000		615,000	1.51
(相互保有株式) ㈱アディスミューズ	東京都足立区南花畑 1丁目15番16号	437,000		437,000	1.07
(相互保有株式) 市田㈱	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	192,000		192,000	0.47
計		1,244,000		1,244,000	3.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,500,892	6,255,137
受取手形及び売掛金	² 5,567,337	^{2, 3} 5,849,894
有価証券	101,316	101,380
たな卸資産	¹ 2,857,275	¹ 3,211,371
繰延税金資産	20,631	18,212
その他	589,754	495,281
貸倒引当金	64,157	52,566
流動資産合計	13,573,050	15,878,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,121,040	3,974,654
土地	10,265,039	10,206,623
その他(純額)	221,832	317,881
有形固定資産合計	14,607,913	14,499,159
無形固定資産		
その他	47,547	108,283
無形固定資産合計	47,547	108,283
投資その他の資産		
投資有価証券	2,989,625	2,858,459
繰延税金資産	124,993	126,684
その他	899,071	797,442
貸倒引当金	287,237	266,061
投資その他の資産合計	3,726,453	3,516,525
固定資産合計	18,381,914	18,123,968
資産合計	31,954,964	34,002,680
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,738,440	³ 6,880,467
短期借入金	8,280,440	9,765,072
未払消費税等	50,664	84,367
未払法人税等	250,971	434,876
繰延税金負債	11,166	8,302
返品調整引当金	77,900	73,900
事業構造改善引当金	100,802	-
役員賞与引当金	1,000	-
その他	632,952	833,363
流動負債合計	15,144,338	18,080,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
固定負債		
長期借入金	2,950,000	1,250,000
繰延税金負債	1,839,481	1,607,542
負ののれん	8,643	-
再評価に係る繰延税金負債	16,824	14,736
退職給付引当金	460,436	407,796
役員退職慰労引当金	286,221	104,720
資産除去債務	27,093	27,093
その他	729,267	632,519
固定負債合計	6,317,968	4,044,407
負債合計	21,462,306	22,124,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金	2,415,490	2,415,490
利益剰余金	873,916	2,219,413
自己株式	122,006	122,494
株主資本合計	5,997,245	7,342,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,619	293,890
繰延ヘッジ損益	3,552	1,072
土地再評価差額金	4,989	7,077
為替換算調整勘定	21,807	24,891
その他の包括利益累計額合計	205,885	310,632
少数株主持分	4,701,298	4,846,302
純資産合計	10,492,658	11,877,924
負債純資産合計	31,954,964	34,002,680

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	24,447,080	25,700,329
売上原価	16,644,187	17,796,271
売上総利益	7,802,893	7,904,057
返品調整引当金繰入額	67,400	73,900
返品調整引当金戻入額	100,600	77,900
繰延リース利益戻入額	-	371
差引売上総利益	7,836,093	7,908,428
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	321,015	352,863
旅費及び交通費	450,865	442,399
荷造運搬費	547,739	582,247
貸倒引当金繰入額	31,341	12,596
給料	2,523,816	2,466,635
賞与	284,490	299,808
退職給付引当金繰入額	29,080	148,040
役員退職慰労引当金繰入額	11,368	8,265
福利厚生費	570,685	558,486
業務委託費	311,321	357,336
減価償却費	88,400	98,375
賃借料	154,312	148,744
その他	995,848	980,253
販売費及び一般管理費合計	6,320,286	6,430,861
営業利益	1,515,806	1,477,567
営業外収益		
受取利息	45,655	43,968
受取配当金	33,127	34,538
保険配当金	10,903	26,565
受取保険金	680	669
負ののれん償却額	12,964	8,643
為替差益	5,954	4,103
その他	40,741	53,619
営業外収益合計	150,027	172,107
営業外費用		
支払利息	167,155	157,519
手形売却損	15,810	14,791
その他	13,960	10,561
営業外費用合計	196,927	182,871
経常利益	1,468,906	1,466,803

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	46,415	439,473
退職給付引当金戻入額	-	30,821
事業構造改善引当金戻入額	-	28,615
特別利益合計	46,415	498,910
特別損失		
固定資産売却損	21,812	-
投資有価証券評価損	14,375	-
事業構造改善費用	75,702	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,093	-
訴訟和解金	-	13,000
特別損失合計	138,983	13,000
税金等調整前四半期純利益	1,376,339	1,952,714
法人税、住民税及び事業税	576,717	437,415
法人税等合計	576,717	437,415
少数株主損益調整前四半期純利益	799,622	1,515,298
少数株主利益	187,146	169,802
四半期純利益	612,475	1,345,496
少数株主利益	187,146	169,802
少数株主損益調整前四半期純利益	799,622	1,515,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271,289	118,006
繰延ヘッジ損益	2,138	2,480
土地再評価差額金	-	2,088
為替換算調整勘定	7,794	3,083
その他の包括利益合計	281,222	121,481
四半期包括利益	518,400	1,393,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	347,398	1,240,750
少数株主に係る四半期包括利益	171,001	153,066

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,376,339	1,952,714
減価償却費	185,760	238,991
負ののれん償却額	12,964	8,643
有形及び無形固定資産除却損	1,362	10,954
投資有価証券減損損失	14,375	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	43,304	32,766
退職給付引当金の増減額（は減少）	128,670	43,316
その他の引当金の増減額（は減少）	39,452	296,627
受取利息及び受取配当金	78,782	78,507
支払利息	167,155	157,519
有価証券売却損益（は益）	364	-
為替差損益（は益）	5,954	4,103
固定資産売却損益（は益）	24,550	439,840
売上債権の増減額（は増加）	360,656	260,931
たな卸資産の増減額（は増加）	30,314	354,096
仕入債務の増減額（は減少）	60,994	1,240,113
未払消費税等の増減額（は減少）	64,896	64,997
その他	301,944	155,274
小計	1,515,077	1,991,183
利息及び配当金の受取額	114,771	111,421
利息の支払額	166,240	155,320
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	340,980	439,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,122,628	1,507,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有価証券の売却による収入	380,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	532,634	158,014
有形及び無形固定資産の売却による収入	450,152	584,016
投資有価証券の取得による支出	1,154	3,190
投資有価証券の売却による収入	4,790	2,562
貸付けによる支出	56,560	12,970
貸付金の回収による収入	4,612	7,607
その他の支出	6,586	29,186
その他の収入	9,874	115,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	352,494	505,872

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,405,192	3,026,392
短期借入金の返済による支出	2,653,056	2,516,760
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	525,000	1,025,000
リース債務の返済による支出	16,165	30,634
自己株式の取得による支出	1,022	488
自己株式の処分による収入	45	-
配当金の支払額	768	761
少数株主への配当金の支払額	8,062	8,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	798,835	255,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,585	4,056
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	669,701	1,754,245
現金及び現金同等物の期首残高	4,316,845	4,500,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,986,547	6,255,137

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更)</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率が変更されることになりました。</p> <p>これにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されたことに伴い、繰延税金資産が19,244千円、繰延税金負債が232,919千円、再評価に係る繰延税金負債が2,088千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が2,144千円減少、土地再評価差額金が2,088千円増加、少数株主持分が2,667千円減少し、法人税等合計が218,486千円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品 2,846,783千円 貯蔵品 10,491千円	1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品 3,202,374千円 貯蔵品 8,997千円
2 受取手形割引高は、1,271,463千円であります。	2 受取手形割引高は、1,610,602千円であります。
3	3 四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当第3四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 8,585千円 受取手形割引高 219,935千円 支払手形 258,676千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 4,996,547千円	現金及び預金勘定 6,255,137千円
預入期間が3か月を超える 10,000千円	預入期間が3か月を超える 千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 4,986,547千円	現金及び現金同等物 6,255,137千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	和装	洋装	ホームファ ニシング	陳列用器具 の賃貸	建物の賃貸	健康・生活	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	7,728,047	6,247,863	2,048,249	3,655,833	649,917	3,798,500	24,128,412	318,668	24,447,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,616	6	11,681	50,988	348,994	4,404	422,692	219,245	641,937
計	7,734,664	6,247,870	2,059,930	3,706,822	998,911	3,802,905	24,551,104	537,913	25,089,018
セグメント利益又は セグメント損失()	55,759	313,354	80,356	572,138	478,121	145,043	1,533,255	31,684	1,564,939

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、研修センター運営事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,533,255
「その他」の区分の利益	31,684
セグメント間取引消去	8,626
全社費用(注)	57,759
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,515,806

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	和装	洋装	ホームファ ニッシング	陳列用器具 の賃貸	建物の賃貸	健康・生活	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	6,842,643	7,489,443	2,581,011	3,504,187	625,660	4,355,651	25,398,597	301,731	25,700,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,278	1,156	12,833	57,248	336,309	6,803	417,629	190,734	608,364
計	6,845,921	7,490,600	2,593,844	3,561,436	961,969	4,362,454	25,816,227	492,466	26,308,693
セグメント利益又は セグメント損失()	145,888	441,042	119,486	462,828	516,994	210,215	1,604,677	6,920	1,597,757

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、研修センター運営事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,604,677
「その他」の区分の利益	6,920
セグメント間取引消去	5,964
全社費用(注)	126,154
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,477,567

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円43銭	33円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	612,475	1,345,496
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	612,475	1,345,496
普通株式の期中平均株式数(株)	39,703,733	39,695,099

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

特記事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月2日

株式会社ツカモトコーポレーション

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 義 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 相 川 高 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。